

東白川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 2, 7 9 7	千円 2, 083, 347	千円 255, 489	千円 435, 770	% 20.9	% 23.8

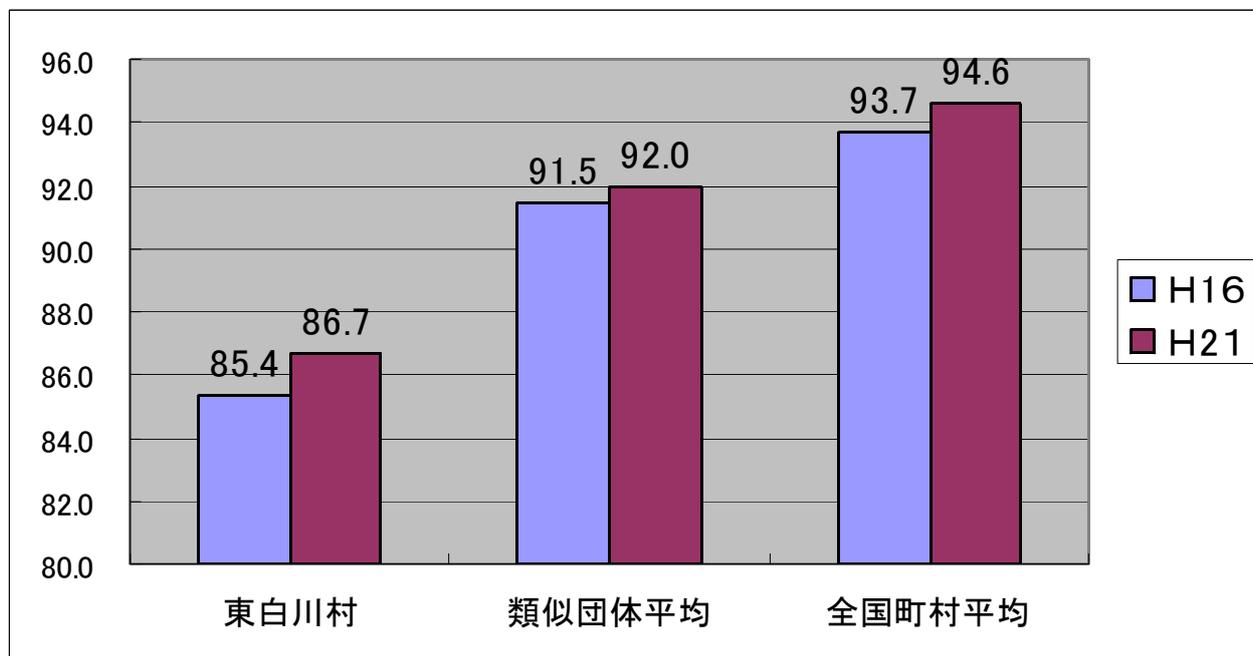
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)19年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 5 2	千円 182, 869	千円 16, 733	千円 73, 745	千円 273, 347	千円 5, 257	千円 5, 080

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事院の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)	
21年度	390,907円	391,770円	△863円 (△0.22%)	△0.22%	△0.22%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス
バイレス比較した平均給与月額です。

②特別給

区 分	人事院の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)	
21年度	月 4.14	月 4.15	月 △0.11	月 4.15	月 4.15

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員
の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東白川村	47.0歳	316,800円	350,400円	341,600円
岐阜県	41.8歳	325,502円	385,519円	367,233円
国	41.5歳	325,521円	391,700円	—
類似団体	43.5歳	315,751円	356,573円	343,170円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給料月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
東白川村	54.5歳	4人	252,300円	265,400円	252,300円			
うち用務員	54.1歳	1人	266,600円	228,600円	226,600円	用務員	54.5歳	214,000円
うち自動車	52.1歳	2人	270,000円	292,050円	270,000円	自家用車	53.6歳	270,800円
うちその他	59.0歳	1人	242,700円	249,200円	242,700円	—	—	—
岐阜県	50.2歳	296人	312,359円	346,961円	337,799円	—	—	—
国	49.2歳	4,429人	285,548円	322,737円	—	—	—	—
類似団体	50.0歳	4人	271,170円	287,613円	283,066円	—	—	—

参考

A / B

—

1.06

1.00

—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
東白川村	5,564,249円	—	—
うち用務員	3,747,200円	3,027,000円	1.24
うち自動車	4,584,500円	3,789,300円	1.21
うちその他	4,412,000円	4,584,500円	0.96

※「平均給料月額」とは、平成21年4月1日における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査に基づくものです。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平均18年～平成19年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職員と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		東白川村	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,542円	172,200円
	高校卒	140,100円	139,443円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	139,443円	—
	中学卒	129,200円	128,442円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（21年4月1日現在）

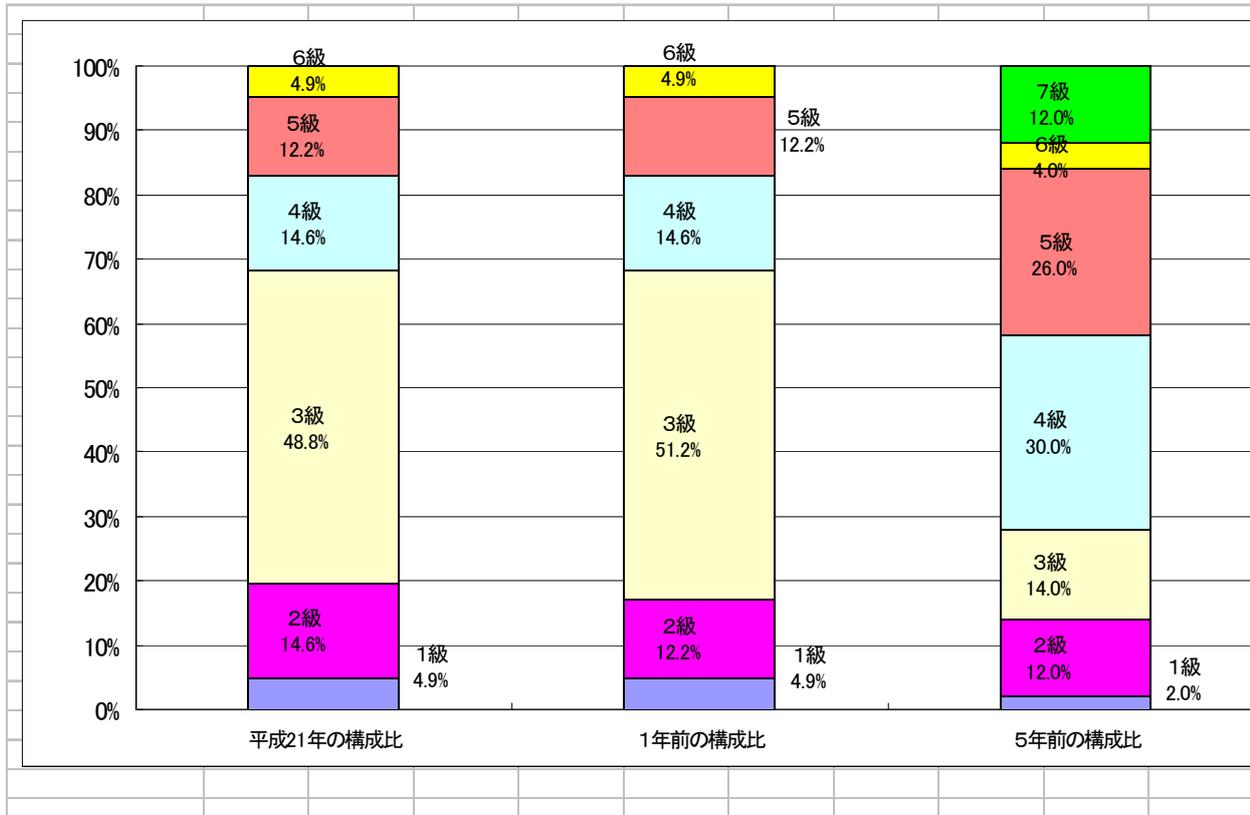
区 分		経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大学卒	277,700円	276,800円	313,700円
	高校卒	215,500円	223,000円	308,000円
技能労務職	高校卒	—	226,600円	—
	中学卒	—	250,400円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事	3 人	7.3%
2 級	主任	5 人	12.2%
3 級	主査、係長、園長	19 人	46.3%
4 級	課長補佐	7 人	17.1%
5 級	課長、病院事務局長	5 人	12.2%
6 級	総務課長、参事	2 人	4.9%

- (注) 1 東白川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

本村は人事考課制度を導入しており、6月・12月期に実施しています。今のところ組織の目標達成のための手法として実施しており、昇級に優劣を付けることは行っていませんが、今後勤務成績を昇級へ反映させるための制度確立に向け検討しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東白川村	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,487千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,827千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5%~15%	(加算措置の状況) 役職加算5~20% 管理加算15~25%	(加算措置の状況) 役職加算5~20% 管理加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

本村は人事考課制度を導入しており、6月・12月期に実施しています。今のところ組織の目標達成のための手法として実施しており、勤勉手当に優劣を付けることは行っていませんが、今後、勤務実績を勤勉手当へ反映させるため、制度確立に向け検討してまいります。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

東白川村			岐阜県		
(支給率)	自己都合	定年・勸奨	(支給率)	自己都合	定年・勸奨
勤続20年	23.50月分	27.30月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
職責等に応じた調整加算措置 (月16,700円～33,500円、60月分)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 8,803千円			職責等に応じた調整加算措置 (月0円～50,000円、60月分)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
該当無し	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
該当無し	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)			
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

※平成21年度より助産部門の廃止に伴い助産師手当を廃止し、普通会計部門の特殊勤務手当は全て廃止となった。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	3,390千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	68千円
支給実績（19年度決算）	3,791千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	67千円

(6) その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（20年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円/月 その他扶養親族は、各6,500円/月 配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000円/月 16～22歳の扶養親族加算 5,000円加算/月	同	—	7,350千円	294,000円
住居手当	持家居住者（新築・購入から5年間） 2,500円/月 借家・借間居住者（最高支給限度額） 限度額 27,000円	同	—	691千円	230,400円
通勤手当	自動車等使用者（片道2km以上の者） 10km以下 4,100円/月 15km以下 6,500円/月 20km以下 8,900円/月 25km以下 11,300円/月 30km以下 13,700円/月	同	—	2,376千円	53,000円
宿日直手当	4,200円/1回	同	—	1,573千円	68,400円
管理職手当	参事・課長級に定額支給（参事・総務課長24,900円 課長・事務局長23,800円）	異		1,800千円	300,000円
寒冷地手当	世帯主 10,200円/月 被扶養者有り 17,800円/月 その他 7,360円/月	同	—	3,010千円	68,400円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	618,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
			760,000円/200,000円	
報 酬	議 長	265,000円	310,000円/140,000円	
	副 議 長	195,000円	251,000円/115,000円	
	議 員	180,000円	233,000円/100,000円	
期 末 手 当	村 長	(20年度支給割合) 4.45月分 (4.005月分) 特例により10%カット		
	議 長 副 議 員	(20年度支給割合) 3.3月分 (2.97月分) 特例措置により10%カット		
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		61.8万円×在職年数×500/100	12,360,000	1期毎か退職時
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

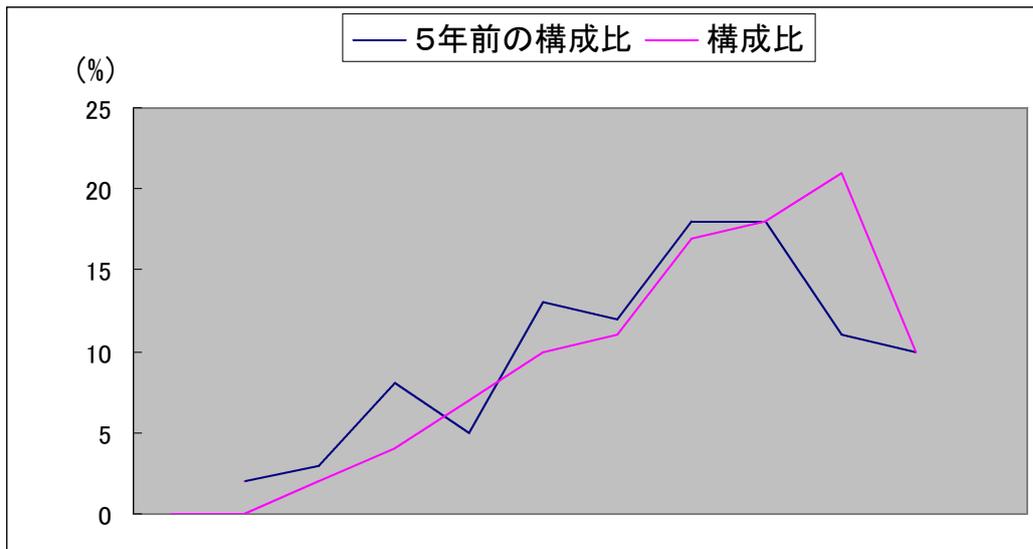
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		議 会	一 般 行 政 部 門	平 成 21 年	平 成 20 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	—	<参考> 人口1万人当たり職員数 157.31人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 133.90人)	
		総務	13	14	△1		
		税務	3	3	—		
		民生	10	12	△2		
		衛生	7	6	1		
農林水産	6	6	—				
商工	2	2	—				
土木	2	2	—				
	計	44	46	△2			
	教育部門	7	7	—			
	小 計	7	7	—	<参考> 人口1万人当たり職員数 182.34人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 161.27人)		
公 営 等 企	小 計	20	20	—			
合 計		71 [89]	73 [89]	△2 [—]	<参考> 人口1万人当たり職員数 253.80人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 1 []内は、条例定数の合計である。

2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	0人	1人	3人	5人	7人	8人	12人	13人	15人	7人	0人	71人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
86人	72人	14人	16.3%

(参考) 東白川村における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	72

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計
一般行政	職員数	65	62	57	53	51	—
	増 減		△3	△5	△4	△2	△14（117%）
公営企業 等会計	職員数	21	21	20	20	20	—
	増 減		—	△1	—	—	△1（50%）
計	職員数	86	83	77	73	71	—
	増 減		△3	△6	△4	△2	△15（107%）

- （注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、
 計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の
 累計を示す。

部門	（参考） 数値目標
一般	53
	△12
公営	19
	△2
計	72
	△14

